北名古屋市監査公表第7号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき、定例監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

令和4年4月11日

北名古屋市監査委員 大野 眞一

北名古屋市監査委員 桂川 将典

定例監査の結果について

1 監査の対象及び実施期間

社会福祉課及び家庭支援課

対象期間 令和3年4月1日から令和4年2月28日までの所管事務

実施期間 令和4年1月31日から令和4年2月28日まで

2 監査の概要

所管事務の執行について、監査資料及び関係書類等の提出を求め審査し、関係職員から説明を聴き、事務事業の執行が適正かつ合理的・効率的に行われているかを主眼として、監査を実施した。

3 監査の結果等

監査を実施した結果、各所管の事務事業の執行処理状況については、概ね適正に行われていると認められた。なお、一部において是正を要する事項が見受けられたが、その都度、関係者に指摘して是正指導を行った。

社会福祉課及び家庭支援課の事務事業の内容及び監査の結果については、次のとおりである。

＜社会福祉課＞

主な所管事務は、福祉総合窓口、民生委員・児童委員、戦傷病者、戦没者遺族等の援護、人権擁護、更生保護、同和対策、社会福祉団体、日本赤十字社、災害援護、地域福祉施設、地域福祉計画、生活保護、生活困窮者自立支援、行旅病人及び行旅死亡人、ホームレス対策、中国残留邦人等の支援、障害者福祉、自立支援医療、障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画、社会福祉法人の監査、成年後見制度、障害者虐待防止に関する事務である。

意見

生活保護法第78条徴収金及び法第63条返還金について、債権管理事務のマニュアルを定めて運用を始めたところであるが、マニュアル等に定められた業務を定着させ、債権を適切に管理し、回収の実効性を高めるために、債権管理台帳には必要な情報を網羅性をもって記録していただきたい。

＜家庭支援課＞

主な所管事務は、要保護児童対策及び児童虐待防止、家庭児童相談、母子・寡婦及び父子家庭の支援、青少年の健全育成、子ども・若者支援、青少年センターに関する事務である。

(1) 支出事務について

自立支援教育訓練給付金について、事前相談時における支給要件の確認の徹底を図ること。